# LUBRICATION OIL COMPOSITION FOR METAL WORKING AND PRODUCTION

Patent number: Publication date:

JP1282295

Also published as:

冈 US4900459 (A1)

1989-11-14

Inventor:

OMORI SHUNEI; KITAMURA NORIHIKO; KAWAMURA

MASUHIKO; DANNO ATSUSHI; SHIRAI TOKUO;

SUGIURA YUKIO; NAKANE MITSURU

Applicant:

TOYOTA CENTRAL RES & DEV;; NIPPON DENSO

CO;; TOYOTA CHEM ENG KK

Classification:

- international:

C10M141/10; C10N10/04; C10N10/14; C10N10/16;

C10N30/06; C10N30/08; C10N40/24

- european:

C10M141/10

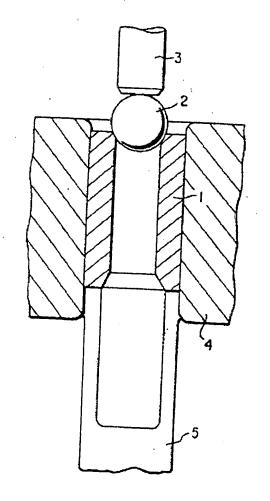
Application number: JP19880111257 19880507 Priority number(s): JP19880111257 19880507

Report a data error here

# Abstract of JP1282295

PURPOSE:To obtain the subject composition effective in facilitating the plastic working of a metallic material simply by precoating and having decreased corrosiveness to iron-based material by compounding a mineral oil or a synthetic oil with a phosphoric acid ester, orthophosphoric acid and a metal phosphate.

CONSTITUTION: The objective composition can be produced by compounding a mineral oil and/or a synthetic oil with (A) >=0.1wt.% (preferably 0.5-5wt.%) of a phosphoric acid ester in terms of the concentration of P, (B) >=0.1wt.% (preferably 0.3-5wt.%) of orthophosphoric acid in terms of the concentration of P and (C) >=0.01wt.% (preferably 0.01-0.5wt.%) of a metal phosphate such as calcium phosphate, manganese phosphate, iron phosphate or zinc phosphate in terms of the concentration of P and dissolving the components A, B and C in the oil by heating at >=80 deg.C (preferably 100-200 deg.C).



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Family list 4 family members for: JP1282295 Derived from 2 applications.

# LUBRICATION OIL COMPOSITION FOR METAL WORKING AND PRODUCTION THEREOF

Inventor: OMORI SHUNEI; KITAMURA NORIHIKO; (+5) Applicant: TOYOTA CENTRAL RES & DEV; NIPPON DENSO CO; (+1)

EC: C10M141/10

IPC: C10M141/10; C10N10/04; (+5)

Publication info: JP1282295 A - 1989-11-14

JP2061567C C - 1996-06-10 JP5004437B B - 1993-01-20

Metal processing lubricating oil composition and process for 2 producing the same

Inventor: OHMORI TOSHIHIDE (JP); KITAMURA

KAZUHIKO (JP); (+5) EC: C10M141/10

Applicant: TOYODA CHUO KENKYUSHO KK (JP); NIPPON DENSO CO (JP); (+1)

IPC: C10M105/74

Publication info: US4900459 A - 1990-02-13

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# ⑩日本国特許庁(JP)

⑩ 特 許 出 願 公 開

## ⑩公開特許公報(A) 平1-282295

(1) Int. Cl. 4 C 10 M 141/10

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)11月14日

審查請求 有 請求項の数 2 (全8頁)

69発明の名称

金属加工用潤滑油組成物およびその製造法

创特 頭 昭63-111257

22出 願 昭63(1988)5月7日

@発 明 者 大森

俊 英

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の 1

社豊田中央研究所内

⑫発 明 者 北 村 彦

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株式会

社豊田中央研究所内

勿出 願 人 株式会社豊田中央研究

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1

所

勿出 願 人 日本電装株式会社

创出 願 人 豊田ケミカルエンジニ

アリング株式会社

邳代 理 人 弁理士 大 川 最終頁に続く

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番23号

1. 発明の名称

金属加工用潤滑油組成物およびその製造法 2. 特許請求の範囲

(1)鉱油、合成油またはこれらの混合油と、り ん酸エステルと正りん酸および金属りん酸塩とを 合有することを特徴とする金属加工用面滑油組成 物 .

(2)鉱油、合成油またはこれらの混合油に、り ん 暦 エステル をりん 設度で 〇 . 1 遺 島 % 以上 と正 りん 恩をりん 瀬度で 〇、 1 蛆 品 % 以上と 金属りん 酸塩をりん濃度で0、01歳量%以上とを配合し、 800以上に加無することにより、りん酸エステ ルと正りん酸と金属りん酸塩を溶解させることを 特徴とする金属加工用資源油組成物の製造法。

3. 発明の詳報な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、塑性加工前に金銭材料に壊布するの みで企應材料の塑性加工を容易にし、かつ、低系 材料に対して腐敗性の低い高性能の润滑油組成物

およびその製造法に関する。

[従来の技術]

従来、銅の冷園塑性加工の調清法として、下記 の方法が広く用いられている。

りん酸塩皮膜上に金属石けん皮膜を形成させる 間滑法がある。この調清法が多用されている理由 はこの間滑法により形成される皮膜が、加工性能 に優れているためである。例えば冷間塑性加工品 に施した場合、金型とワークとの間の焼付き防止 に優れている。またこの貫滑法は複雑な形状の物 や、加工条件の遊しい物にも適用できる。

上記以外の間滑法として、ペースオイルに競技 系羅加剤、りん系羅加剤もしくはジアルキルジチ オりん酸亜鉛(ZnDTP)などを配合した市阪 または発表的の国際袖を使用する方法がある。こ の方法では、冷局塑性加工を行うにあたり、上記 りん競塩皮換上に金鳳石けん皮膜を形成する調剤 法のように、冷湿雙性加工の前にワークに皮膜を 形成させておく必要がなく、冷悶塑性加工的にペ ースォイルに顕微系諡加剤、りん系諡加剤もしく

はジアルキルジチオりん酸亜鉛(2nDTP)な を配合した潤滑油を加工部にスプレーなどは、 発するだけでよい。したがって、この方法は皮膜 配対するようなりん酸塩皮膜上に金属石けん皮膜間 形成させる潤滑法の問題点、すなわち、全治間 形成させる調滑法の問題点、すなわち、全治間 の成させる調滑法の問題に、すなわち、ションが が必要となる等の問題点を解決 できるという長所を有する。

### [発明が解決しようとする課題]

対 科 表 面 に 反 店 皮 鎖 や 吸 着 類 を 生 成 し 息 い 、 無 徴 数 や 酸 性 り ん 酸 エ ス テ ル な ど の 反 応 性 の 高 の の で む む ら こ の で か で む ら し か し な が ら こ の で で の で は 、 生 産 現 場 の ブ レ ス お よ び そ の 周 で の で で の が の が ら れ て い る 飲 系 の が な に 対 し て 腐 性 性 が 高 い と い う 性 質 を 有 し て い る と い う 回 団 が あ る 。

本発明は、繁雑な的知理を必要とせず加工時に金属材料表面に塗布するだけでよく、かつりん酸塩皮限に金属石けん皮膜を形成させるのと同等もしくはそれ以上の、金属材料塑性加工を容易にし、鉄系材料に対して腐蚀性の低い高性能な金属加工

らない。このため、この飼滑法を用いた冷園塑性 加工ラインでは、材料の切断と冷蔵塑性加工との 間で、かかる皮膜処理のために冷伽塑性加工ライ ンの流れが中断してしまい、全冷間塑性加工ライ ンを自動化することができない。このことは、現 在の生産現場に課せられている、必要な品物を、 必要な量だけ、必要な時に供給するという要求に 対処するうえで大きな問題となっている。また、 りん微塩皮質処理の工程においては、スラッジお よびスケールが生成するため、これらの除去およ び鹿棄作業が必要である。更に、金属石けん皮膜 処理の工程においても、金属石けん処理液の療液 処理作業が必要である。それゆえ、りん酸塩皮膜 上に金属石けん皮膜を形成させる間滑法には、多 大な労力、経費、時間を必要とするという問題点 がある。

ペースオイルに破貨系数加削、りん系数加削も しくはジアルキルジチオりん酸塩(ZnDTP) などを配合した調滑油を使用する方法は、冷間塑 性加工を行った場合の焼付き防止性能、すなわち

用調 滑油 組成物 およびその製造方法の技術的課題を解決するものである。

## [課題を解決するための手段]

本発明の金属加工用超滑油組成物は、基础と、合成油またはこれらの混合油に、りん酸をりんをりんでする。1%質量%以上と正りん酸塩をりん酸量%以上配合し、80℃以ん酸度で0.01乗ることにより、りん酸エステルと正りん酸はなる。

本乳切の 払油、 合成油またはこれ等の混合油は 本組成物の主要成分 (ペースオイル) となるもの である。

ルアシッドホスフェート 符を使用することができ る。

また、正りん酸は過常の市販品である水溶液でよく、水分量は問わない。

また金属りん酸塩としては、りん酸カルシウム、 りん酸マンガン、りん酸鉄、りん酸亜鉛などが使 用できる。

また仓風りん酸塩の配合量がりん瀬度で〇. 〇 1頭魚%以下では腐蚀抑制効果が低く、〇. 5頭

最%以上となると加工性をが低下して好ましくな

上記りん酸エステル、正りん酸および金属りん

競塩を配合した 両滑油 組成物を加熱処理する温度

は、80℃以上であり、好ましくは100~20

W .

なお、本発明の設備油粗成物には、必要に応じ

系 より も 員 放 系 で あ る 方 が 望 ま し い 。 加 熱 処 理 後

未疳解の金異りん酸塩が、残存する場合にはろ過

により取除く、その後は、手法を展定せず室間に

まで冷却すればよい。

## [発明の作用]

本発明で使用される正りん酸は水溶液である。 したがって、りん酸エステルと正りん酸とをペースオイルに加えただけの間滑油組成物は不均相に 破となる。そして、りん酸エステルは主に油相に、 正りん酸は主に水相に溶解している。それゆえ、 のののではない。

りん数エステルと正りん酸との会合体は、激増

のりん酸エステルおよび正りんとはになって、りん酸にはがあしく大きい。したがって、りん酸エステルおよび正りんををペースはの合いになると、加熱処理を施した本発明の動情を数がある。最初料の表面に達在し加工すると、材料表面に登録のりん酸数系の後因な反応皮膜を生成する。

明られる反応皮数は、 従来の 速布型の 刮消 油組 思 物 と か 単に ベース オイル に り ん 酸 エステル お よび 正 り ん 酸を 混合 し た だ け の 額 滑 油 組 皮 物 に よって 得 ら れる 反応 皮 順 に 比 較 し 冷 間 要 性 加 工 に お け る 罰 滑 性 が 優 れ て い る。

#### [発明の効果]

#### 〔实施例〕

以下実施例により本発明を説明する。

第 1 表

No.	基加剂組成(りん濃度。wt%)	加熱条件		
		担度	时温	
1		(37)	(hr)	
1	オレイルアシッドホスフェート(1).	80	3	
	正りん徴(0.5)、りん酸カルシウム(0.02)	1		
2	オレイルアシッドホスフェート(1)、	80	3	
	正りん酸(〇.5). りん酸マンガン(〇.02)	1	"	
3	オレイルアシッドホスフェート (1).	80	3	
	正りん数(0.5).りん酸数(0.11)	00	٦	
4	オレイルアシッドホスフェート(1).	110	3	
	正りん酸(O. 5)、りん酸亜鉛(O. 13)			
5	オレイルアシッドホスフェート(1).	110	3	
	正りん酸(0.5)	1	3	
6	オレイルアシッドホスフェート(1).	-*		
	正りん酸 (O. 5)	"	_	
7	オレイルアシッドホスフェート (1)	+		
8	iEりん機(O. 5)	<del>   </del>		

水加熱処理せず

(以下众白)

#### [实施例1]

(ここで、Rー((db\*-di\*)/(30\* ーdi\*))×100(%)))の値を、4.6, 8.10,12.14%とする冷風塑性加工条件が を行なつた。緩衝率の値が大きいほど加工条件が 厳しく焼付きが起こり易い。したがって満滑冷相 成物の対加工性能の評価は、加工後の試験片内面 を目視観察し、焼付きが発生することなく加工で きた最大の減価率(Rmax)によって行った。

第 2 表

di(ma)	db (m)	R (%)	d   (M)	db (m)	R (%)
	15.88	4		15.88	6
15.0	16.67	8	14.5	18.67	10
	17.46	12	1	17.46	16

**d b**:ボール直径 d l:試験片内径

第3表

到滑油相成物	ボール通し試験結果:Rmax、%
No. 1	12
2	12
3	12
4	12
5	12
6	8
7	4
8	4
比較例1	8

PMA (X 値マイクロアナライザ) による元素の 定量分析結果を示す。 検出元素は、りん、徴業お よび亜鉛である。

第 4 表の 粘 渠 から、 本 発 羽 の 加 熱 処 寝 を 施 し た もの(No、4、5)は加熱処理をしないもの (No.6)に比べて、加工物会面におけるりん 酸鉄が主成分と考えられる反応皮膜の生成量が著 しく多いことがわかる(りん、酸素の量が多い)。 この様に加熱処理を施した潤滑油の高い反応性 (加熱処理により生成したりん酸エステルと正り ん酸との会合体に起因する)が優れた加工性能に な与していることは明らかである。また、本発明 の調視油組成物であるりん融亜鉛を配合したもの (No、4)において亜鉛はほとんど検出されて いない。したがつて、加工時のような短い反応時 間内においては、りん蔑亜鉛つまり金属りん数塩 は鉄装面との反応にあまり関与せず、りん酸エス テルおよび正りん酸による有効な仮応皮膜のりん 酸鉄生成反応を阻害しないことが分る。

〔灾焰例2〕

R m a x の値が大きい 詞清油 組成物ほど 収益性能が高いことを意味する。 なお、試験温度は室温である。

また比較例1の市販品に比べても明らかに加工性能が優れていることがわかる。

第 4 表に、ポール通し試験後の試験片表面のE

第 4 表

	元素のX線強度比。%		
四清油和成物	りん	股条	<b>西</b> 約
No. 4	0.61	5. 99	0. 04
5	0. 63	8. 22	0.07
8	0.18	1. 71	<del>-</del>
7	0.01	0. 10	<del>-</del>
8	0.04	0, 10	0 .

第 5 表

西州油机成物	数片の課題変化。 1 和/Cm <sup>2</sup>	鉄片の製面状態	改善度のランク
No. 1	+2. 23	×	2/5
2	+0.74	×	2/5
3	+0.33	0	4/5
4	+0.35	0	4/5
5	-0.89	×	9/5
比较例1	-0.94	×	0/5

(試験過度:60℃)

\* +:重危增加,一:鱼苗减少

O:毎やか、Δ:若干の荒れ有り、X:数しい荒れ有り
ランク 5/5:飲片の亜鉛変化なく、表面状態も変化なし

4/5: 数片の重量は増加し、表面状態も変化なし 3/5: 数片の重量は増加し、表面に若子の荒れ有り 3/5: 数片の重量は増加し、表面に若子の荒れ有り 2/5: 数片の重量は増加し、表面に進しい荒れ有り 1/5: 数片の重量は減少し、表面状態は穏やか

0/5:鉄片の重量は減少し、表面に有れ料り

第1表に示した 面得 協の 鉄系材料に対する腐蝕性を静的腐蚀試験によって検討した。

これは、試料物にSPCC製の鉄片を静かに浸透して1週間保ち、鉄片の重量変化および鉄面が 即の変化を観察するものである。試料油の量に対する鉄片の表面積の比率は、試料油10.当たり 鉄片0.37cm²である。また、恒温槽内で一度することにより、試料油および鉄片の温度を一定に保った。

第7安

No.	<b>添加剤組成(りん濃度,wt%)</b>	加熱条件		
		29 成	明問	
9	#122 B. Ta	(°C)	(hr)	
•	オレイルアシッドホスフェート (1).	80	3	
	正りん酸(0.5),りん酸飲(0.03)		•	
10	オレイルアシッドホスフェート(1).	80		
	正りん数(0.5), りん放飲(0.06)	00	3	
17	オレイルアシッドホスフェート (1),	1-00		
	正りん肢(0.5), りん酸は(0.08)	80	3	
3	オレイルアシッドホスフェート(1),	1-22		
	正りん敗(0.5)、りん形数(0.11)	80	3	
12	オレイルアシッドホスフェート(1),	1-00		
	正りん間 (O. 5), りん酸鉄 (O. 15)	80	3	

第8 表

amunation char	ボール通し試験結果	施食試験結果 半)		
四指制和成物	Rmax, %	政片の類値変化。 mg/ca <sup>2</sup>	政庁の 表面状態	改善度の ランク
Nc. 9	12	+0.25	×	2/5
10	12	+0.30	Δ	3/5
11	12	+0, 49	^_	3/5
3	12	+0.33	<del>-</del>	4/5
12	8	+0.28	<del>  ~  </del>	4/5

**非試過溫度:25℃** 

第6表

	元弟	MのX船強度比。	%
<b>和</b> 滑油組成物	りん	設奈	亜鉛
No. 4	2.43	21.5	1.32
5	3.70	27.4	0

を配合したもの (No. 4) は表面状態も弱やかである。したがって、りん謎エステル、正りん数を配合したものに更に金属りん競塩を配合することによつて、鉄系材料に対する腐敗性が改善されることは明らかである。

第 6 表に、静的腐蚀試験後の試験片表面のEPMAによる元素の定量分析店果を示す。検出元素は、 りん、 醸業および亜鉛である。

第 6 表の結果から、本発明の気情 油組成物であるりん 酸亜鉛を配合したもの ( N o . 4 ) はりん酸亜鉛を配合していないもの ( N o . 5 ) と異なり、りん、と酸素のみならず亜鉛も検出されている。したがって、反時間油と鉄片とが接触する場合には、りん酸亜鉛つまり金属りん酸塩は鉄表面

と反応に則与して油中に溶解もしは脱落しにくい 安定な皮膜を生成し、それによって腐敗を抑制す ることが分る。

#### [実施例3]

第7数に示した西特他の加工性能を実施例1と 同様にボール通し試験によつて評価した。その特 集を第8数に示す。

第8数の結果から、りん複数をりん類度出り、 03項量%と極少量配合しただけでも(No.9) 数片の追竄は減ることがなく腐敗性が改善されている。また、配合量が増えるに伴い表面状態も穏 やかとなり腐敗性はより抑制されていることがわ

第1図

かる。しかし、配合量をあまり増やし過ぎるとN 1 2 のりん数鉄がりん濃度で 0 . 1 5 質量% の場合のようにボール通し試験においてRmax - 8 %と加工性に低下をきたすことになる。した がつて、酒滑油が適用される状況、つまり麺滑油 に要求される性能および用途に応じて金属りん酸 塩の配合量を選定する必要がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、ボール通し試験に使用した塑の構成の 既略を示す断面図である。

1 … 試験片

2 … ポール

3 … バンチ

4…ダイス・

5 … カウンターパンチ

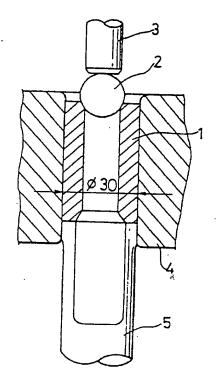
特許出順人 株式会社豊田中央研究所

日本電装株式会社

豊田ケミカルエンジニアリング

株式会社

代理人 弁理士 大川 宏



第1頁の続き

®Int. Cl. 4 識別記号 庁内整理番号

// C 10 M 141/10 137:04

C 10 N

40:24

Z-8217-4H

⑫発 明 咨 111 村 益 彦

⑫発 明 潪 団 野 致

個発 明 沯 井 白 徳 雄 ⑫発 明 者 浦 杉 李

夫 個発 明 者 ф 根 充

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株式会

社豊田中央研究所内

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の 1 株式会 社豊田中央研究所内

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内

愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番23号 豊田ケミカル

エンジニアリング株式会社内

手 挟 補 正 羅 (自発)

平成元年 3月31日

特许厅長官 吉 田 文 散 数



1,事件の表示

昭和63年特許顯第111257月

2. 発明の名称

金属加工用制術油組成物およびその製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出票人 愛知県愛知郡長久手町大字長漱字機道 4.1番地の1

(360) 株式会社 暨田中央研究所 代表取称役 小 俭 登 爱知県刈谷市昭和町1丁目1番地

(426)日本電報株式会社

代表者 田 中 太 郎 愛知県名古閩市中村区名駅四丁目7番23号 豊田ケミカルエンジニアリング株式会社

取締役社長 小 田 切



- (6)明報書第19頁第6行の「放料施」10.当 たり」を「試料抽10当たり」に補正する。
- (7) 明報書第19頁第13行の「である。比較別1では、」を「である比較別1では、」に補正する。
- (8)明報報報22頁第14行の「評価した。」の後に「また、鉄に対する腐蝕性を実施例2と向後に静的腐蝕試験によって評価した。」を挿入する。

以上

4. 代理人

〒 450東知県名古盟市中村区名駅3丁目3番の4 児玉ビル(電話 < 052 > 583-9720) 井理士(8 1 7 7 ) 大 川 宏

5. 補正の対象

明権督の発明の詳細な説明の臨

6、補正の内容

- (1) 射網配第2頁第17行の「形成する類面」 を「形成する数情」に補正する。
- (2) 明和曹朝6 冥第7 行の「O. 1 %重量%以上」を「O. 1 重量%以上」に補正する。
- (3) 射細器類16頁票9行の「正りん酸とを向様に配合し加熱処理を施したもの(No.5)と、 」を「正りん酸とを配合し加熱処理を施したもの (No.5)と向様に、」と神正する。
- (4) 明和職第17頁第18行の「正りん酸によ 皮 る有効な反応機関の」を「正りん酸による報道性 能に有効な反応機関の」に補正する。
- (5)明制書第18頁第20行の「表面に有れ有り」を「表面に荒れ有り」に補正する。